



## 第23回常任理事会

**日時** 平成28年2月9日（火）18：00～20：51  
**場所** 北海道医師会館9階・理事会室  
**出席者** 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本・櫻井各常任理事、津田・藤瀬・篠島各監事

（事務局：安達局長ほか12名）

### 協議事項

#### 第1号 平成27年度会費減免の追加申請に関する件 （三戸常任理事）

道医会費減免申請者一般免除者24名の免除額192,000円を承認し、次回理事会、代議員会に諮ることと決定。また、日医会費減免申請者一般免除者24名の免除額48,000円について日医へ申請することと決定。

#### 第2号 平成28年度事業計画（前文）に関する件 （長瀬会長）

平成28年度事業計画前文を承認し、各部事業計画（案）と併せ、次回理事会に諮ることと決定。

#### 第3号 第146回臨時代議員会の開催に関する件 （三戸常任理事）

3月13日（日）午前10時から北海道医師会館8階会議室において、第146回北海道医師会臨時代議員会を開催することとその提出議題を決定。

#### 第4号 日本医師会選挙管理委員会委員・予備選挙管理委員の選出に関する件（三戸常任理事）

選挙管理委員会委員に北野常任理事を、予備選挙管理委員に笹本常任理事を推薦することと決定。

#### 第5号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（櫻井常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座36件、道医認定生涯教育講座33件、合計69件を承認。

#### 第6号 日医かかりつけ医機能研修制度に関する件（櫻井常任理事）

今年4月より実施される「日医かかりつけ医機能制度」に関し協力することとし、研修会の実施や修

了証の発行等を4月1日より実施することと決定。

#### 第7号 第7回理事会〔2月13日（土）〕の議案に関する件（三戸常任理事）

2月13日（土）午後4時から北海道医師会館において開催する第7回理事会の提出議案を決定。

#### 第8号 その他

##### （1）平成28年度行事予定に関する件（事務局）

### 報告事項

#### 1. 平成27年度北海道小児救急医療地域研修会について（目黒常任理事）

北海道小児科医会の協力のもと、平成17年度より北海道からの委託事業として実施している本研修会を、今年度も道内8地域で開催した。なお、今年2月7日（日）に開催した札幌会場では、他の会場よりも講義時間を30分延長して150分とし、救急蘇生法に関する実技を交えた研修を行った。研修会の受講者は延べ703名、うち209名が医師であった。受講した医師には北海道知事、北海道小児科医会長、当会会長の三者連名による修了証を交付する。

#### 2. 健康づくり実践セミナー〔12月・1月〕について （後藤常任理事）

北海道教育委員会の委託を受け、公立学校共済組合北海道支部組合員等を対象に実施しているセミナーを今年度はメンタルヘルスをテーマに帯広養護学校（12月）と伊達高等養護学校（1月）で開催し、併せて参加者は93名であった。

#### 3. 日本医療コンフリクト・マネジメント学会第5回学術大会〔1月24日（日）・東京都〕について （水谷常任理事）

帝京大学医学部附属病院・藤森新病院長が大会長となり「患者そして家族とともに歩む医療」をメインテーマに開催された。「医療メディエーションの普及は何を生み出しているのか」をテーマとした4名によるシンポジウムのほか、基調講演、特別講演3題、ランチョン講演が行われ、一般演題（口演）13題が発表された。参加者は138名であった。

#### 4. 医療と介護の連携の推進に向けた意見交換会〔1月27日（水）〕について（藤原副会長）

北海道の主催により医療・介護関係19団体による意見交換会が行われた。高橋知事からの挨拶後、座長に長瀬会長を選出し、先進的な取り組み事例としてノテ福祉会と美瑛慈光会から報告があった。引き続き、医療と介護の連携に係る具体的な連携手法について「多職種連携」「情報共有」「研修」のテーマごとに6名の委員が指名され、それぞれが発言した。小職は、多職種連携について、医療側と介護側の用語の違いやどこがリーダーシップをとって連携を推進していくべきかなどの課題を指摘した。

#### 5. 第7回道北救命セミナー〔1月28日（木）・旭川市〕について（目黒常任理事）

日本医科大学大学院医学研究科救急医学分野・松本尚教授をお迎えし「ドクターヘリ活動の質と安

全」をテーマに特別講演が行われた。ドクターヘリやラピッドカーは早期に診療を開始するためのドクター・デリバリー・システムであること、これからは“質と安全”を担保することが重要であること等、大変示唆に富んだ講演であった。その他、1題の一般演題が行われた。参加者は160名であった。

#### 6. 都道府県医師会税制担当理事連絡協議会 [1月28日(木)]について (岡部常任理事)

平成28年度税制改正大綱において、控除対象外消費税問題の抜本的解決に向けて、平成29年度税制改正の際に結論を得ることが明記されたことを受け、消費税問題の解決へ向けた日医の取り組みと都道府県医師会に対する依頼事項の説明がされた。日医・横倉会長の挨拶の後、議事に入り、(1)平成28年度税制改正大綱における要望実現項目について、(2)控除対象外消費税問題の解決へ向けての説明があった。また、都道府県医師会へのお願として、地方自治法第99条に基づく、地方議会から国会への「意見書」提出等の説明と質疑応答があった。詳しい内容は、北海道医報3月号にて報告予定であるのでご参照願いたい。なお、当会としては、2月4日(木)に産業経営・福利厚生部担当理事会を開催し、抜本的解決に向けての要請等について協議を行った。

#### 7. 第14回指導医のための教育ワークショップ [1月30日(土)・31日(日)]について (櫻井常任理事)

北海道大学医学研究科医学教育推進センター・大滝教授をチーフタスクフォースに、山本・奥村・野津・尾形・森谷先生をタスクフォースに迎え、今年度も2日間にわたりワークショップを開催した。講義内容は、臨床指導法の学習、プロフェッショナルリズム、カリキュラムプランニング、北海道における地域医療、フィードバック、参加型臨床実習、ミニ・レクチャーなど9セッションのプログラムで、講習時間は16時間30分、受講者は33名であった。

#### 8. 労災・自賠責保険医療等改善対策委員会 [1月30日(土)]について (笹本常任理事)

委員長に後藤常任理事、副委員長に特別枠選出の豊田委員と、労災保険指定病院協会選出の山崎委員を選出。日医労災・自賠責委員会副委員長である深澤副会長より、委員会答申(案)についての説明・報告をいただいた後、事務局より公的医療機関等に対し新基準に対する考え方を確認するため行ったアンケート調査の結果について報告を受けた。

#### 9. 労災三者懇談会 [2月2日(火)]について

(後藤常任理事)

今年度は、労災保険指定病院協会が当番となり開催された。北海道労働局より労災補償業務の現況や業務上疾病の認定状況等について説明と報告があり、引き続き深澤副会長より日医労災・自賠責委員会答申(案)から「労災・自賠責保険に係る周知等の必要性」、「高齢労働者と労災保険制度」について、労災保険指定病院協会山崎会長より労災診療費の電

子レセプト請求に関してお話をいただいた。次年度は当会の当番にて開催予定。

#### 10. 日医「2020.30実現をめざす地区懇談会～ティーンズの会」[2月6日(土)]について

(藤井常任理事)

日医で平成23年度から開催している「2020.30推進懇話会」の活動をさらに推進するため、各地でディスカッションすること、また本活動に参画する方々との連携を深める機会として活用することを目的に開催している。当日は、手稲溪仁会病院に勤務する女性医師・研修医など30名の参加があり、医師会の女性医師支援に関する取り組みについて小職より話題提供を行った。

#### 11. 外部各委員会報告

##### (1) 北海道精神科救急医療体制連絡調整委員会 [1月29日(金)]について (北野常任理事)

精神科救急医療体制整備事業年度別実績の報告の後、精神疾患患者(身体合併症患者を含む)の搬送および受入れルールに関するたたき台について協議した。今後、原案作成に向け、各8ブロックの調整会議で検討していくこととなった。

##### (2) 第3回新・北海道病院事業改革プラン改定検討会議 [2月2日(火)]について (小熊副会長)

今回は、精神医療を担う道立病院(緑ヶ丘、向陽ヶ丘)の役割・あり方について協議した。北海道における精神医療提供体制等の現状について報告があった後、オブザーバー出席の北海道精神科病院協会・池田会長より運営上のアドバイスを含む貴重なご発言をいただいた。認知症対策や人件費率をはじめとした諸課題が山積する中、両病院とも地域の精神医療に貢献していることが確認された。

##### (3) 北海道発達支援推進協議会 広域特別支援連携協議会 合同会議 [2月3日(水)]について

(三戸常任理事)

北海道発達支援推進協議会・広域特別支援連携協議会のそれぞれの取り組みについて報告があった後、北海道保健福祉部と北海道教育委員会が連携して取り組んでいる各管内における市町村間のネットワークづくりについて協議した。今後は発達障がいのある子どもへのライフステージを通じた一貫した支援を行うことを目的に、教育と保健・福祉等の合同研修を管内ごとに実施し、推進地域・推進校の取り組みを普及し、管内のネットワークづくりの構築を進める。その施策の一つとして、2月10日(水)10時より、かでの2・7で「発達支援研修会」を開催する。

##### (4) 第7回北海道いじめ調査委員会 [2月4日(木)]について (北野常任理事)

昨年7月に発生したいじめ傷害事件の再調査の必要性の有無について検討したが、報告書内



容が不十分であったため次回委員会で再度、協議することとなった。

(5) 北海道薬事審議会第三部会 [2月4日(木)]  
について (深澤副会長)

昨年9月1日付で、北海道危険薬物の使用等の規制等に関する条例が施行され、本部会の設置が規定された。初めに部会長を選出し、小職が部会長に選出された。その後、条例に基づく危険薬物の指定について協議・検討を行った。

(6) 第1回北海道後発医薬品安心使用協議会 [2月4日(木)]  
について (橋本常任理事)

初めに北海道薬剤師会や北海道医薬品卸売業協会など各団体における後発医薬品の取り組み状況等について報告があった。その後、情報交換を行い、適応病名の相違や安定供給の問題などに対する意見が多く見受けられた。最後に北海道の次年度以降の取り組みとして後発医薬品の使用割合が高い市と低い市の薬局に対して後発医薬品に関するアンケート調査を実施することについて説明があった。

(7) 第2回妊婦健診未受診者及び望まない妊娠等  
対策検討会 [2月4日(木)]  
について (藤井常任理事)

昨年度行った妊娠・出産に係る啓発媒体アンケート結果や女性の健康サポートセンターの望まない妊娠相談実績と妊婦健診未受診傾向で養育支援連絡のあった過去の事例について説明があった。その後「にんしんSOSほっかいどう」ホームページ閲覧件数、望まない妊娠等相談指導体制強化研修会の開催状況について報告があり、未受診妊婦支援マニュアル(案)の内容や、実態調査について検討した。

## 12. 各部報告

(1) 団体的個別指導及び個別指導の見直しについて (橋本常任理事)

会計検査院が全国的に行った医療機関に対する指導の実態調査報告を受けて、北海道厚生局から提案があり、幾度も協議した結果、今年度から実施する指導要綱について、医療保険部としては、指導大綱に準じた形式を一部容認した。期間については、指導大綱の変更になる平成30年度までである。その内容は、高点数医療機関に対しての通知や個別指導、一般個別指導についての選定要件の変更である。

(2) 当会の医療事故調査等相談窓口対応状況について (水谷常任理事)

1月26日から2月8日までに、標記相談窓口にお問い合わせがあり当番の役員が直接対応した案件の基本情報等について報告した。

## 13. その他

(1) 第146回臨時時代議員会「当面の医療政策に関する件」  
について (笹本常任理事)

小職より、本年3月13日(日)開催の第146回臨時時代議員会「当面の医療政策に関する件」のテーマ提出についてお願いした。

## 第7回理事会

日時 平成28年2月13日(土) 16:00～18:42  
場所 北海道医師会 9階「理事会室」  
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、

北野・三戸・目黒・橋本・水谷・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本・櫻井各常任理事、松家・佐藤・恩村・阿久津・沖・倉増・稲葉・齋藤各理事、津田・藤瀬・篠島各監事、宮本参与、稲川副議長  
(事務局：安達事務局長ほか15名)

### 1. 開 会 2. 会長挨拶 3. 報告事項

(1) 日医理事会報告 (長瀬会長)

第136回日医臨時時代議員会開催の件等について協議した。詳細については日医ニュース等を参照されたい。また、事前の理事打合せにおいて、地域におけるヘルスケア産業の育成について、製薬会社が行う研修会等へ託児室併設の要望についての意見交換を行った。

(2) 日医各委員会報告

1) 介護保険委員会 [10月23日(金)・12月4日(金)]  
について (藤原副会長)

10月23日の第7回委員会では、答申作成に向けて各委員が事前に提出した地域包括ケアシステム構築における各地域医師会の実践例と構築後の成果および評価などを報告し、骨子(案)の検討を行った。12月4日の第8回委員会では、最終答申(案)の取りまとめと文言を整理し意見交換を行った。

2) 有床診療所委員会 [11月11日(水)]  
について (林常任理事)

会長諮問「地域包括ケアシステムにおける有床診療所の役割」の答申案に関する協議を行った。答申には、地域ネットワーク構築の1例として、旭川市の「たいせつ安心 i 医療ネット」が紹介されていること、有床診療所のショートステイへの参入が進まない中、ショートケアという新たな言葉を新設すること、有床診療所が役割を十分に果たすには診療報酬上の評価をきちんと行ってほしいこと、有床診療所の理念を引き継ぎつつ上限30床の病床数を有する小規模入院施設構想の検討の必要性等が掲載されている。

3) 救急災害医療対策委員会 [12月11日(金)]  
について (目黒常任理事)

全国メディカルコントロール協議会連絡会(第2回)と平成27年度救急業務のあり方に関する検討会(第2回)などについて報告があり、その後、JMATⅡの今後のあり方、地域包括ケアシステムにおける救急医療のあり方～メディカルコントロール体制の強化～、指定公共機関としての日医のあり方について協議が行われた。

4) 医師会共同利用施設検討委員会[12月11日(金)]について (伊藤常任理事)

現在、わが国において実施年齢や実施主体によってばらばらに行われている健診を一元的に管理する必要があることから、日医では健診標準フォーマットを作成しており、今回、「日医健診標準フォーマットの変換作業に関する報告」をテーマに、日医総合政策研究機構・窪寺客員研究員ならびに同研究機構研究部統括部・吉田部長補佐より講演があった。また、本委員会答申案について協議を行った。

5) 地域医療対策委員会[12月16日(水)・1月22日(金)]について (笹本常任理事)

会長諮問「地域医療構想(ビジョン)・第7次医療計画に向けての医師会の役割について」の報告書作成に向けて論点を整理した。報告書には、地域医療構想で示される4機能ごとの需要の推測値は医療提供側のための参考値であり、これを目標に行政が施策を進めるものではないこと、また、日医は地域医療構想が本来の役割を果たせるように国政の場で正しい主張をし続け、間違った方向へ引き込まれないように議論をリードする必要があることを明記することとしている。

6) 勤務医委員会 [1月8日(金)]について (岡部常任理事)

来年度の関係会議の開催について協議した。全国医師会勤務医部会連絡協議会は11月26日大阪府において、都道府県医師会勤務医担当理事連絡協議会は5月20日にそれぞれ開催することとなった。また、日医ニュース勤務医のページについて協議し、最後に、会長諮問に対する答申にむけて勤務医の意見を集約するためのフレームワークなどについて協議を行った。

7) 生涯教育推進委員会 [1月21日(木)] について (櫻井常任理事)

平成29年度より開始する新専門医制度に連動する形で日医生涯教育制度の単位数、カリキュラムコードの改正について報告が行われた。また、会長諮問「日本医師会生涯教育制度の新しい展開と専門医制度」に対する答申

案の検討を行った。

8) 病院委員会 [1月29日(金)]について (小熊副会長)

会長諮問「地域医療構想(ビジョン)に基づく新たな医療計画への対応について」の答申案に関する協議を行った。

9) 産業保健委員会 [2月4日(木)]について (生駒常任理事)

12月より施行されているストレスチェック制度に関して、日医が参画している日本精神科産業医協会の事業概要を紹介した。また、会長諮問「産業保健活動総合支援事業推進のための具体的方策と社会の要請に応える日医認定産業医制度」に対する答申案の検討を行った。

10) 医療政策会議について (長瀬会長)

小職が副議長を務め、会長諮問「高齢社会における経済的・文化的・医学的パラダイムシフト」に答えるべく、2年間計6回にわたり検討を行った本会議の報告書が、このたび取りまとめられた。

(3) 集団的個別指導及び個別指導の見直しについて (橋本常任理事)

会計検査院が全国的に行った医療機関に対する指導の実態調査報告を受けて、北海道厚生局から、来年度から実施する指導要綱について、医療保険部として指導大綱に準じた形式を一部容認した。指導大綱が見直される平成30年度までの2年間、高点数医療機関に対しての個別指導と一般個別指導についての選定要件が変更され、これに基づいて指導が実施されることになるので、ご理解いただきたい。

(4) 当会の医療事故調査等相談窓口対応状況について (水谷常任理事)

医療事故調査制度が施行された昨年10月1日以降、標記相談窓口にあった問合せについて、役員の対応状況を分類集計した件数の報告を行った。

(5) 日医かかりつけ医機能研修制度について (櫻井常任理事)

日医では、地域住民から信頼されるかかりつけ医機能のあるべき姿を評価し、その能力を維持・向上するための研修を実施することとして、今年4月から日医かかりつけ医機能研修制度を開始する。本制度は、制度に賛同する都道府県医師会が主体となり実施していくこととし、この度、日医より参画について意向調査が執り行われた。当会の対応については、管下会員の不利益を被らないよう、今年4月より日医からの詳細内容を見据えながら対応することで本理事会において了承された。会員への周知方については、日医スケジュールに則り取り進める予定。

(6) 北海道医療対策協議会地域医療を担う医師養成検討分科会 [2月10日(水)]について

(長瀬会長)

地域枠制度の運営状況として、地域枠医師の配置先や今後の予定等について報告があった。その後、地域医療に対する勤務医アンケート調査ならびに卒後臨床研修医師に対するアンケート調査の結果について報告があり、出身地での勤務の希望が半数以下であることや医師不足地域での勤務の条件として、自分と交代できる医師がいることとした回答が半数を占める結果であったこと等が明らかにされた。また、昨年4月に更新した地域枠医師の配置等の考え方が新・専門医制度と噛み合わないことについて問題があることの指摘があった。

4. 承認事項

(1) 外部各委員会等委員の推薦について

(三戸常任理事)

前回の理事会以降推薦依頼のあった、北海道保健福祉部所管の北海道死因究明等推進会議委員に水谷常任理事を推薦することを承認。

5. 協議事項

第1号 平成27年度会費減免の追加申請に関する件  
(三戸常任理事)

道医会費減免申請者、一般免除者24名の免除額192,000円を承認し、第146回臨時代議員会に諮ることと決定。また、日医会費減免申請者、一般免除者24名の免除額48,000円について日医へ申請することと決定。

第2号 平成28年度事業計画に関する件  
(深澤副会長)

平成28年度の事業計画(案)を承認し、第146回臨時代議員会に報告することと決定。

第3号 平成28年度予算に関する件(三戸常任理事)

平成28年度の予算(案)を承認し、第146回臨時代議員会に報告することと決定。

第4号 マイナンバー制度開始に伴う規程の策定等に関する件(三戸常任理事)

本年1月から運用が開始されているマイナンバー制度に関し、当会においてマイナンバーを含む個人情報漏えいおよび滅失しないよう適正かつ厳格な安全管理措置を講ずるための取扱規程ならびに基本指針を定めることと決定。

第5号 役員賠償責任保険に関する件  
(三戸常任理事)

当会および当会役員が事業活動を展開する中で生じる訴訟等に対応するため、その賠償リスクを包括的にカバーする役員賠償責任保険に本年4月1日より1年更新で加入することと決定。

第6号 第146回臨時代議員会の開催に関する件  
(三戸常任理事)

3月13日(日)午前10時から北海道医師会館8階

会議室において、第146回北海道医師会臨時代議員会を開催すること、またその提出議題を決定。

第7号 日本医師会選挙管理委員会委員・予備選挙管理委員の選出に関する件(三戸常任理事)

選挙管理委員会委員に北野常任理事を、予備選挙管理委員に笹本常任理事を推薦することと決定。

第8号 北海道獣医師会との学術協力の推進に関する協定締結に関する件(三戸常任理事)

日医と日本獣医師会との間で締結された協定書に基づき、北海道医師会と北海道獣医師会の間でも協定書を締結し、地域レベルでの学術協力を推進することと決定。

第9号 理事提案事項

特になし。

第10号 その他

(1) 平成28年度行事予定に関する件(事務局)

6. 道総医協関連事項(深澤副会長)

12月12日開催の第6回理事会以降の会議について報告した。

7. 閉会

## 第24回常任理事会

日時 平成28年2月23日(火) 18:00～20:16  
場所 北海道医師会館9階・理事会室  
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・水谷・山科・伊藤・生駒・後藤・笹本各常任理事、津田・藤瀬・篠島各監事  
(事務局:安達局長ほか12名)

協議事項

第1号 母体保護法指定医師の指定に関する件  
(三戸常任理事)

新規申請者2名と再審申請者2名を指定医師とすることと決定。

第2号 日本医師会認定産業医の認定申請に関する件(生駒常任理事)

認定要件を満たした新規申請者9名、更新申請者85名の併せて94名を承認し、日医へ申請することと決定。

第3号 日本医師会認定健康スポーツ医の認定申請に関する件(後藤常任理事)

認定要件を満たした更新申請者1名、更新申請者2名を承認し、日医へ申請することと決定。

第4号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(生駒常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座18件、道医認定生涯教育講座34件、合計52件を承認。

第5号 北海道医師会職制の一部改正並びに職員人事異動に関する件(三戸常任理事)



当会職制の一部改正と事務局の人事異動を4月1日付けで実施することと決定。

## 第6号 その他

### (1) 3月行事予定に関する件（事務局）

#### 報告事項

#### 1. 医師の就労環境作りを支援する事業周知のための臨床研修指定病院訪問について（藤井常任理事）

女性医師等支援相談窓口事業を広く知ってもらうことと、仕事と家庭の両立ができる職場環境整備ならびに医師の健康的な就労環境作りに必要な支援を紹介し、また北海道の地域医療に関する現状を把握するため、今年度は昨年7月の釧路赤十字病院を皮切りに6件の臨床研修指定病院を訪問し、研修医、指導医、管理者の先生たちと活発に意見交換を行った。平成24年度から当事業は開始しており、3年間の訪問先は25件である。

#### 2. 北海道産業保健活動推進協議会〔2月12日（金）〕について（生駒常任理事）

北海道産業保健総合支援センター運営協議会・長瀬会長（北海道医師会長）の挨拶の後、議事に移り小職より今年度産業保健各種研修会開催状況、日医産業保健委員会の活動状況について報告を行った。続いて北海道労働局・木村健康課長より昨年12月より義務化されたストレスチェック制度と産業医の選任改善について、北海道産業保健総合支援センター・丹羽副所長より12月末までの今年度活動状況についてそれぞれ説明があり、項目ごとに意見交換を行った。

#### 3. 健康スポーツ医学推進委員会〔2月14日（日）〕について（後藤常任理事）

委員長に小職、副委員長に日本体育協会・佐久間委員が選出された。引き続き、日医認定健康スポーツ医を救護班として派遣している北海道マラソンの救護体制と実働状況、道内での再研修会開催状況等の報告を行った。

#### 4. 第22回日医認定健康スポーツ医制度再研修会〔2月14日（日）〕について（後藤常任理事）

日医認定健康スポーツ医制度の更新2単位の研修会として開催した。チーム・パラマウントアドベンチャー・猪飼事務局長から「車椅子でキリマンジャロ」、北新おの整形外科リハビリテーション科・村井理学療法士からは「運動時の筋痙攣の予防・治療法：北海道マラソンでのデータ解析から」をテーマにそれぞれ講演があり、受講者は日医認定健康スポーツ医等44名であった。

#### 5. 全国学校保健・学校医大会の準備に関する打合せ〔2月15日（月）・東京〕について（後藤常任理事）

日医主催・当会担当により今年10月29日（土）10時より京王プラザホテル札幌で開催する「第47回全国学校保健・学校医大会」について、日医と今年度担当であった愛媛県医師会と当会で引継ぎが行われ、準備状況について報告した。

#### 6. 日本医師会医療政策シンポジウム〔2月19日（金）〕について（長瀬会長）

「社会保障と市場の原理」をテーマに開催された。公益財団法人アジア成長研究所・八田所長から「社会保障に関する市場と政府の役割分担」、内閣府参与/元経済財政諮問会議専門調査会会長代理/デフタ・パートナーズ・グループ・原会長から「公益資本主義と医学の使命」、東京大学・神野名誉教授から「社会保障の財政学からのアプローチ」と題する講演がそれぞれ行われた後、3名の講師と日医・横倉会長によるパネルディスカッションがあった。参加者は190名であった。

#### 7. 北海道自動車保険医療連絡協議会〔2月19日（金）〕について（後藤常任理事）

日医労災・自賠責委員会副委員長の深澤副会長から、「日本医師会労災・自賠責委員会答申（自賠責保険関係）」について、具体的には、自賠責保険診療費算定基準（新基準）、医業類似行為に係る問題について説明後、損保協会・損保料率算出機構・当会の三者により意見交換を行った。

#### 8. 第5回JMAT研修会〔2月21日（日）〕について（目黒常任理事）

今後起こり得る広域大規模災害に備え、JMATの心構えや災害時対応の基本的な認識を共有いただくことを目的として、平成24年度より本研修会を開催している。初めに小職より、JMATの概要を説明した後、旭川赤十字病院・住田救命救急センター長より、災害医療の基礎知識、札幌医科大学医学部救急医学講座・水野助教より、災害時の支援におけるポイント、同大学・上村助教より、災害時の受援におけるポイントについて解説いただき、5班に分かれてグループ討議を行った。その後、福島県立医科大学医学部救急医療学講座・田勢教授より、被ばく医療の基礎知識、北海道保健福祉部地域医療推進局地域医療課・石井医療参事より、災害救助法の基礎知識について解説があり、最後に小職より、東日本大震災におけるJMATの活動と今後の展望について説明した。研修終了後、長瀬会長より受講者へ修了証を交付した。参加者は、医師・看護師・臨床工学技師・事務職31名であった。

#### 9. 北海道専門医制度連絡協議会・第2回運営委員会〔2月21日（日）〕について（小熊副会長）

はじめに、北大、札幌医大、旭川医大の関係者より、道内における専門研修プログラム作成の進捗状況の報告があった。次に、小生より、2月17日付の日医定例記者会見において、新たな専門医の仕組みへの懸念について日医の見解が示されたこと、さらに厚生労働省の社会保障審議会・医療部会において、新専門医制度への懸念より、部会の下に新たな専門委員会を設置し、来年4月に予定される研修開始の延長も視野に検討することを報告した。当協議会では、北海道において、このような状況を踏まえなが

ら、道内の地域医療に支障をきたすことなく、今後も協力体制を進めていくことで、合意した。

#### 10. 日医学校保健講習会 [2月21日(日)・日医]について (後藤常任理事)

「最近の学校健康教育行政の課題」「学校健診での運動器(四肢)の検診の進め方」「IT機器の使用による弊害とそれの対応」について講演があった。その後、シンポジウムでは「小児肥満・やせ・女性の健康と学校医の関わり」をテーマに5人のシンポジストが講演し、総合討論を行った。参加者は451名であった。

#### 11. 北の地域医療を支える総合診療医養成プランシンポジウム[2月22日(月)]について(小熊副会長)

札幌医大では、文部科学省「未来医療研究人材養成拠点形成事業」として採択を受け、北の地域医療を支える総合診療医養成プランの取り組みを進めている。事業推進にあたっては、外部評価委員会を設置、藤原副会長が参画しているが、この度「地域包括ケア時代に求められる総合診療医像～地域における医療と介護・保健・福祉の連携を目指して～」をテーマにシンポジウムが開催された。第一部の講演では、第一席は北海道行政の立場から北海道保健福祉部地域医療課・大竹課長より、第二席は早い段階より町をあげて包括ケア、特に認知症ケアの連携を進めている本別町地域包括支援センター・飯山所長より、第三席は総合医療を精力的に実践している更別村国保病院長であり、また日本PC連合学会道ブロック支部・山田副支部長より講演があった。第二部のパネルディスカッションでは、小生と土別町的小林町長も参画し、行政や医師会、医療現場などそれぞれの立場から意見交換を行った。

#### 12. 日医理事会報告(長瀬会長)

日医医事法関係検討委員会臨時答申の件等について協議した。詳細については日医ニュース等を参照されたい。また、事前の理事打合せにおいて、看護養成所の諸問題について、新たな専門医制度の懸念についての意見交換を行った。

#### 13. 外部各委員会報告

##### (1) 第2回指導が不適切である教員の認定等に関する審査会 [2月9日(火)]について

(北野常任理事)

今回対象となっている2名の教員の審議内容について説明があった。本審査会委員の任期は今年度までとなり、新たな要項に基づき今年9月に審査委員会を立ち上げることとなった。

##### (2) 北海道医療審議会第2回医療法人部会 [2月10日(水)]について(深澤副会長)

認可の案件は、医科診療所の設立19件、医療法人の解散14件、医療法人の合併1件が上程され、審議の結果すべて承認した。

##### (3) 北海道医療審議会第1回地域医療部会 [2月10日(水)]について(藤原副会長)

へき地等病院の医師配置標準特例措置に関して申請のあった1病院について審議を行い、承認した。また、診療所における病床設置に関して届出のあった1診療所については継続審議となった。その後、地域医療支援病院に関する報告と今後の取り扱いについて協議した結果、紹介要件(紹介率/逆紹介率)については基準値どおりとするが、救急要件(救急車による搬入患者)については基準値以下であっても地域の実情を考慮した一定の考え方を示す必要があるため、事務取り扱い(案)をさらに検討することとなった。

##### (4) 第2回北海道子どもの未来づくり審議会 [2月15日(月)]について(藤井常任理事)

「私たちがつくる北海道の未来」をテーマに子ども部会で審議された少子化対策の推進に係る4つの提言項目をまとめた提言案および昨年12月に策定された北海道子どもの貧困対策推進計画について、計画に基づいた施策を推進するにあたっての関係機関との連携体制や支援方策等について協議した。また、保育所における保育士の配置基準に係る国の省令改正を受けての道の条例施行規則の改正案や高校生向け少子化対策副読本の原稿(案)について意見交換を行った。

##### (5) 第2回学校保健総合支援事業連絡協議会 [2月17日(水)]について(三戸常任理事)

今年度の学校保健総合支援事業内容の報告があった後、事業の評価・今後の取り組みについて協議した。

##### (6) 第2回北海道地域医療介護総合確保基金(介護分)検討協議会 [2月17日(水)]について

(藤原副会長)

平成28年度の地域医療介護総合確保基金と、国の平成27年度補正予算、28年度予算(案)について報告がなされた。計画の策定方針(案)の中では、取り組みの優先順位は介護施設等については、地域密着型サービスなど、地域の実情に応じた介護サービス提供体制を整備する事業、介護従事者の確保については多様な人材の参入促進、介護従事者の資質向上および労働環境改善等を図る事業であることが示された。また事業提案に対する北海道の対応状況と平成28年度の予定事業(案)について説明があり、各委員から次年度以降の対策について発言があった。

##### (7) 第8回北海道いじめ調査委員会 [2月18日(木)]について(北野常任理事)

前回委員会での不足内容について確認を行い、当該校に質問項目を送付し関係者の出席を求め、第9回委員会で検討することとなった。平成26年度の文部科学省「いじめ」に関する調

査結果の重大事態発生件数は150校・156件あり、そのうち再調査となった案件は3件であったとの報告があった。再調査の必要性のあり方については改めて検討することとした。

#### 14. 各部報告

##### (1) 当会の医療事故調査等相談窓口対応状況について（水谷常任理事）

2月9日から2月22日までに、標記相談窓口において当番の役員が直接対応した案件がなかったことを報告した。

#### 道総医協関連事項（深澤副会長）

##### 1. 第3回地域医療専門委員会〔2月12日(金)〕について（小熊副会長）

厚生労働省から平成28年度地域医療介護総合確保基金(医療分)は前年同様、1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設または設備の整備、2. 居宅等における医療の提供、3. 医療従事者の確保の3区分とするが、1の事業については①地域医療構想に基づく病床機能の転換を行うために必要となる人材確保、②病床の機能分化を進める上で必要となる医療機関間の連携や医療介護連携を円滑に行うためのコーディネーターの養成・配置、③医療介護連携を進める上で必要となる他職種連携のための研修の実施について費用を計上しても差し支えないと示された。このことを踏まえ、医療介護総合確保促進法に基づく平成28年度北海道計画(医療分)の策定方針(案)についての説明があり、了承した。その後、各圏域の地域医療構想調整会議の開催状況、当会と北海道の連名で実施した、病院および有床診療所における従事者数に関するアンケート調査結果(速報値)の報告があった。

##### 2. 地域保健専門委員会第3回糖尿病対策小委員会〔2月16日(火)〕について（藤原副会長）

11月に江差町で行われた慢性腎臓病講演会・相談会のアンケート調査結果について報告があった後、3月10日に行う世界腎臓デーパネル展や脳卒中・心筋梗塞あんしん連携ノートの運用状況、改訂された糖尿病連携手帳について説明があった。また、糖尿病医療連携体制に関して先駆的な取り組みを行っている3地域(北空知、南樺山、旭川市とその周辺市町)を事例に、地域の特性に合わせ、糖尿病患者の支援体制の充実を図っていった経過等を中心にまとめた報告書(案)を協議した。特に糖尿病パスモデル事業が行われていた旭川地区において、地域連携パスの運用体制が構築できた背景には、上川保健所で構成された任意組織「旭川糖尿病地域連携の会」および旭川市医師会の協力があつたと分析し、パスの参加同意取得、運用に伴う主治医の負担軽減等が今後の課題として明記されている。報告書は関係機関・運用推進会議で報告後、最終決定となる。

##### 3. 地域保健専門委員会 第1回小児がん医療連携体制検討小委員会〔2月18日(木)〕について

(三戸常任理事)

小児科を標榜する道内すべての医療機関(平成25年4月現在で57施設)を対象に昨年7月に実施された、小児がん医療提供体制等に係る調査の結果に関する公表内容・方法等について協議した。また、北海道がん対策基金の運営状況等について報告があった。その他、出席委員から高校生患者の学習フォローアップ、小児がん患者に対する経済的支援のあり方、委員会の委員欠員1名の補充について協議した。